

連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	24,165,839	固 定 負 債	4,988,451
有 形 固 定 資 産	14,311,946	社 債	20,000
製 造 設 備	630,308	長 期 借 入 金	974,230
供 給 設 備	7,344,900	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,698,183
業 務 設 備	2,155,902	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77,326
そ の 他 の 事 業 設 備	3,595,378	ガ ス ホ ル ダ ー 等 修 繕 引 当 金	76,470
建 設 仮 勘 定	585,456	繰 延 税 金 負 債	2,106,030
無 形 固 定 資 産	125,363	そ の 他 の 固 定 負 債	36,211
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	125,363	流 動 負 債	7,436,890
投 資 そ の 他 の 資 産	9,728,529	一 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	628,340
投 資 有 価 証 券	8,348,525	買 掛 金	2,904,102
長 期 貸 付 金	49,579	未 払 金	735,489
繰 延 税 金 資 産	811,954	未 払 法 人 税 等	147,742
そ の 他 の 投 資	571,769	賞 与 引 当 金	326,281
貸 倒 引 当 金	△53,299	短 期 借 入 金	1,800,000
流 動 資 産	10,483,961	そ の 他 の 流 動 負 債	894,934
現 金 及 び 預 金	3,409,101	負 債 合 計	12,425,342
受 取 手 形、売 掛 金 及 び 契 約 資 産	5,167,840	純 資 産 の 部	
商 品 及 び 製 品	28,816	株 主 資 本	17,390,352
仕 掛 品	413,147	資 本 本 金	679,500
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	531,321	資 本 剰 余 金	10,167,850
そ の 他 の 流 動 資 産	959,465	利 益 剰 余 金	6,580,266
貸 倒 引 当 金	△25,732	自 己 株 式	△37,264
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	4,810,858
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,813,693
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△2,835
		非 支 配 株 主 持 分	23,247
		純 資 産 合 計	22,224,458
資 産 合 計	34,649,801	負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,649,801

連結損益計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上	33,067,806		
売上原価	22,032,003		
売上総利益	11,035,802		
販売費及び一般管理費	8,588,733		
営業利益	1,789,032		10,377,765
営業外収益			658,037
受取利息	1,796		
受取配当	171,602		
受取手数料	24,511		
その他営業外収益	9,443		
営業外費用	49,915		257,269
支払利息	16,550		
支払利息	152		
その他営業外費用	12,915		
特別利益			885,688
固定資産売却益	16,222		
補助金の収入	5,110		
その他の特別利益	26,176		
特別損失	5,162		52,672
固定資産売却損	2,236		
投資有価証券評価損	30,970		
関係会社株式評価損	100,000		
関係会社貸倒引当金繰入額	20,331		
固定資産圧縮損失	1,349		
その他特別損失	285		
税金等調整前当期純利益			155,174
法人税、住民税及び事業税	328,605		783,186
法人税等調整額	△16,593		312,012
当期純利益			471,174
非支配株主に帰属する当期純利益			21,376
親会社株主に帰属する当期純利益			449,798

連結株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
	資 本 金	資 剩 余 金	利 剩 余 金	益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	679,500	10,149,621	6,080,171		△36,610	16,872,682	3,947,974	△5,615	3,942,358
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△54,366		△54,366			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				449,798		449,798			
自 己 株 式 の 取 得					△821	△821			
自 己 株 式 の 処 分		△10			167	157			
連 結 範 囲 の 変 動				104,663		104,663			
連結子会社株式の取得 による持分の増減		18,239				18,239			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							865,719	2,780	868,500
当 期 変 動 額 合 計	-	18,228	500,095		△654	517,670	865,719	2,780	868,500
当 期 末 残 高	679,500	10,167,850	6,580,266		△37,264	17,390,352	4,813,693	△2,835	4,810,858

	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
当 期 首 残 高	44,488	20,859,528
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△54,366
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		449,798
自 己 株 式 の 取 得		△821
自 己 株 式 の 処 分		157
連 結 範 囲 の 変 動		104,663
連結子会社株式の取得 による持分の増減		18,239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△21,240	847,259
当 期 変 動 額 合 計	△21,240	1,364,929
当 期 末 残 高	23,247	22,224,458

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

日本海ガス(株)
(株)サプラ
(株)モット日本海ガス
(株)テルサウエイズ
(株)G・テック
(株)北雄ホームサービス
(株)TOSUMO建築設計
(株)北陸電設
(株)日本海ラボ

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、(株)北陸電設の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

また、重要性の観点から、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)北雄ホームサービスを連結の範囲に含めておりません。

②非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

(有)七尾ホームサービス他4社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社5社（(有)七尾ホームサービス他4社）及び関連会社3社（(株)北陸燃商他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

主として製品、原料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末における要支給額を計上しております。

ガスホルダー等修繕引当金

球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

都市ガスの販売

ガス事業会計規則に基づき、定例的に実施する需要家に設置した計量器の検針により測定したガス使用量に基づき収益を認識する検針日基準を適用しております。

L P ガスの販売

約束した財、又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。検針日基準で収益を認識する取引について、決算月においては、検針日の翌日から決算日までの未検針期間に生ずるガス使用量を見積み、連結会計年度のガス使用量に基づく収益を認識しております。

ガス機器の販売

ガス機器が顧客により検収された時点において顧客が当該ガス機器に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に検収された時点で収益を認識しております。

設備工事業及び建築設備事業

主に、ガス受注工事及び土木・管工事に係る収益であります。が、工事請負契約に関して、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、その進捗度を決算日までに発生した工事原価等が予想される工事原価等の合計に占める割合（原価比例法）により見積み、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

上記いずれの取引も、支払条件につき、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(6) 会社計算規則（法務省令第13号）及びガス事業会計規則（通商産業省令第15号）に準じて、連結計算書類を作成しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 811,954千円

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 51,595,926千円
 (2)受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額
 受取手形 104,611千円
 売掛金 4,878,353千円
 契約資産 184,875千円
 (3)その他の流動負債のうち、契約負債の金額
 契約負債 259,049千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式 普通株式	126,648	3,032	580	129,100

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は買増請求によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年3月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 54,366千円
 1株当たりの配当額 5円
 基準日 2023年12月31日
 効力発生日 2024年3月29日

②当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年3月11日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 54,354千円
 1株当たりの配当額 5円
 配当の原資 利益剰余金
 基準日 2024年12月31日
 効力発生日 2025年3月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含めておりません（(注)参照）。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、買掛金、短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	7,651,790	7,651,790	－
(2) 社債(※)	40,000	39,821	△178
(3) 長期借入金(※)	1,582,570	1,571,782	△10,787

(※)連結貸借対照表上、「一年以上以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれております。

(注)市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	576,125
投資事業有限責任組合(※)	120,609

(※)投資事業有限責任組合については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを利用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(イ)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	7,651,790	—	—	7,651,790
資産計	7,651,790	—	—	7,651,790

(注)上場株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(ロ)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	39,821	—	39,821
長期借入金	—	1,571,782	—	1,571,782
負債計	—	1,611,604	—	1,611,604

(注)社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の「(4)会計方針に関する事項」の「④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,042円26銭
(2) 1株当たり当期純利益	41円37銭

8. その他の注記

グループ通算制度の適用

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,473,635	流 動 負 債	1,148,850
現金及び預金	78,658	未払金	11,135
売掛金	56,896	未払費用	60,582
短期貸付金	1,296,900	未払配当金	1,026
その他の	61,512	未払法人税等	10,592
貸倒引当金	△20,331	短期借入金	993,500
固 定 資 産	18,426,031	1年以内返済予定の 長期借入金	50,000
有形固定資産	51	預り金	5,325
工具器具備品	214	賞与引当金	4,180
減価償却累計額	△162	その他の	12,507
無形固定資産	195	固 定 負 債	2,517,947
ソフトウェア	195	長期借入金	425,000
投資その他の資産	18,425,783	退職給付引当金	1,442
投資有価証券	7,929,434	繰延税金負債	2,091,505
関係会社株式	10,487,872	負 債 合 計	3,666,797
その他の	8,476	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	11,444,688
		資 本 金	679,500
		資 本 剰 余 金	10,089,633
		資本準備金	335,565
		その他資本剰余金	9,754,068
		利 益 剰 余 金	712,820
		その他利益剰余金	712,820
		繰越利益剰余金	712,820
		自 己 株 式	△37,264
		評価・換算差額等	4,788,180
		その他有価証券評価差額金	4,788,180
		純 資 産 合 計	16,232,869
資 産 合 計	19,899,666	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,899,666

損益計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目				金 額										
営	業	収	益		1,066,372									
営	業	費	用		875,602									
	営	業	利		190,769									
営	業	外	収	益										
	受	取	利	息	7,127									
	受	取	配	当	金	168,790								
	雑		収	入	4,574	180,492								
営	業	外	費	用										
	支	払	利	息	5,351									
	雑		損	失	381	5,733								
	経	常	利	益		365,528								
特	別	損	失											
	投	資	有	価	証	券	評	価	損	4,860				
	関	係	会	社	株	式	評	価	損	182,684				
	関	係	会	社	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	20,331	207,876
	税	引	前	当	期	純	利	益		157,652				
	法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税		△17,238
	法	人	税	等	調	整	額			△4,830	△22,068			
	当	期	純	利	益					179,720				

株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価 差 額	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	679,500	335,565	9,754,078	10,089,644	587,465	587,465	△36,610	11,319,999	3,927,452	3,927,452	15,247,451
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△54,366	△54,366		△54,366			△54,366
当 期 純 利 益					179,720	179,720		179,720			179,720
自 己 株 式 の 取 得							△821	△821			△821
自 己 株 式 の 処 分			△10	△10			167	157			157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									860,728	860,728	860,728
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△10	△10	125,354	125,354	△654	124,689	860,728	860,728	985,418
当 期 末 残 高	679,500	335,565	9,754,068	10,089,633	712,820	712,820	△37,264	11,444,688	4,788,180	4,788,180	16,232,869

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格がない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格がない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております

(4) 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社として、子会社からの経営指導料、業務受託料及び配当金・利息収入を収益に計上しております。経営指導料等については、子会社との間で取り決めた経営指導事項等に基づき定常的に役務を提供することが履行義務であることから、提供する役務の進捗に応じて収益を認識することが合理的であると判断し、毎月一定の計算条件で算定した金額を収益として認識しております。また、配当金・利息収入については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）等を適用しております。なお、子会社との間で定めた取引条件や支払条件の中に受領する対価に重要な変動をもたらす要素や重要な金融要素は含まれておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

1,384,432千円

短期金銭債務

1,035,955千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,066,372千円
営業費用	364,178千円
営業外収益	7,115千円
営業外費用	3,326千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数 129,100株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生要因は、事業税及び賞与引当金の否認等であり、将来回収可能な額を繰延税金資産として計上しております。繰延税金負債の発生の要因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、貸借対照表上は、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

6. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本海ガス(株)	ガス事業	直接 100.0 %	経営指導 業務の受託 役員の兼任 出向者受入 資金の貸付	経営指導料の 受取 ※1	163,200	売掛金	48,576
					業務受託料の 受取 ※1	366,720		
					出向者負担金 ※2	233,013	未払費用	27,592
					貸付金利息の 受取 ※3	5,813	短期貸付金	978,000
子会社	(株)サプラ	管工事業	直接 100.0 %	経営指導 業務の受託 役員の兼任 出向者受入 資金の借入	借入金利息の 支払 ※3	2,796	短期借入金	443,500
子会社	(株)北陸電設	電気工事業	直接 100.0 %	経営指導 資金の借入	借入金利息の 支払 ※3	152	短期借入金	300,000
子会社	(株)日本海ラボ	インキュベーション事業	直接 100.0 %	経営指導 業務の受託 役員の兼任 資金の貸付	貸付金利息の 受取 ※3	854	短期貸付金	227,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 経営指導料、業務受託料は、契約に基づき決定しております。

※2 出向者負担金は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

※3 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,493円24銭

(2) 1株当たり当期純利益 16円53銭

9. グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方
法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合
の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っており
ます。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。